

公開講演会要旨

統計的日本人研究

—「日本人の国民性調査」の半世紀—

統計数理研究所 坂 元 慶 行

(1999 年 11 月 2 日, 統計数理研究所 講堂)

統計数理研究所は、統計データの取得や分析のための数理的方法を研究開発するための研究所である。しかし、病人なしの医学の研究があり得ないのと同様、具体的な統計データなしの統計数理の研究もあり得ない。「日本人の国民性調査」の研究目的は、日本人の意識動向を示す調査データを取得することだけでなく、その過程を素材に、調査や分析のための統計数理的方法を研究開発することにある。このため、統計数理研究所では、1953 (昭和 28) 年から、5 年おきに、ほぼ半世紀にわたって全国調査を続け、1998 (平成 10) 年 9～10 月に第 10 次全国調査を行った。ここでは、これらの国民性調査の結果を中心に、以下の 3 つのテーマについて分析し、戦後の、そして 20 世紀後半の日本人の意識動向の概要に関してつぎのような指摘を行った。

1. 1953 年から 1970 年代までの意識動向
 - ①政治、社会、生活目標などに関する意見は大きく変わったが、身近な人間関係観に関する質問には大きな変化の見られないものが多かった。
 - ②伝統的な意見が、時代の経過とともに、支持を減らしていったが、1970 年代半ばの第 1 次石油危機直後頃に、多くの質問で、この動きが反転する伝統回帰の現象が見られ、日本人の意識動向の基軸に変質した部分のあることが示唆された。
2. 1970 年代以降の意識動向
家族志向が強まり、女性人気が一層高まり、自然志向が強くなる等の変化が見られた。なお、今回 1998 (平成 10) 年の調査では、不況の影響からか、日本の現状評価や将来の見通しが落ち込んだ。
3. 変わらない国民性、変わる国民性
国民性調査で変化の少ない項目の双璧であった宗教意識と人間関係観にも、近年、ゆらぎが見られるようになった。

以上の戦後の意識動向を貫く基調の一つは、私生活を優先する価値観の顕在化である。人間関係の希薄化もその帰結の一つだが、頼れるものが他になくなったから、家族志向が一層強まったとも考えられる。

なお、詳細は、本号に掲載の“日本人の考えはどう変わったか —「日本人の国民性調査」の半世紀”を参照されたい。